

平成 21 年 1 月 30 日

各 位

会社名：高千穂電気株式会社
(コード：2715 東証第一部)
代表者名：代表取締役社長兼 CEO 櫻井 恵
問合せ先：取締役副社長兼 CFO 磯上 篤生
(TEL：03 - 3454 - 3526)

会社名：大西電気株式会社
(コード：3095 JASDAQ)
代表者名：代表取締役社長 大西 俊一
問合せ先：取締役管理部長 多田 敏洋
(TEL：075 - 693 - 5231)

高千穂電気株式会社と大西電気株式会社の 合併契約書締結に関するお知らせ

高千穂電気株式会社(代表取締役社長兼 CEO 櫻井 恵、以下「高千穂電気」)及び大西電気株式会社(代表取締役社長 大西 俊一、以下「大西電気」)は、本日開催の両社の取締役会において、両社の定時株主総会での承認を前提として、高千穂電気を存続会社、大西電気を消滅会社とする合併(以下「本合併」)を平成 21 年 10 月 1 日をもって行うことを決議し、本日、両社の間で合併契約書を締結いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 合併の目的等

(1) 事業環境認識と経営統合の目的

エレクトロニクス業界は、現在は金融危機を発端とする世界同時不況の影響を受け大幅な生産調整局面にあるものの、中長期的には新興国の経済成長による需要の増加に加え、家電、デジタル機器、通信機器、産業機器、OA機器、輸送機器、医療機器、エネルギー及び環境関連機器等の各分野において技術革新による新製品への需要が喚起され、発展を続けていくものと思われます。

一方で、これらの需要をめぐってグローバルに競争する日系エレクトロニクスメーカー各社の部材調達におけるコスト、物流、品質、環境対応に関するニーズはより高度化し、それに対応できないサプライヤーはその存在価値を問われることとなります。

この度、このような認識を共有する高千穂電気と大西電気の両社は、経営統合によりお互いの強みを結合し、お客様である日系エレクトロニクスメーカーのニーズへの対応力を強化することで、収益機会を広げ、中長期的に高い成長を持続する企業を目指すことで合意いたしました。

東京に本社を置く高千穂電気は、総合家電メーカー、液晶パネルメーカー、OA機器メーカーを主要

顧客とし、国内 20 拠点、海外 23 拠点の販売物流ネットワークを通じてグローバルに電気絶縁材料やセンサー部品、オプティカル部品材料、機構部品等を取扱商品とする商社です。一方、京都に本社を置く大西電気は、ゲーム機器メーカー、電子部品メーカー、産業機器メーカー、OA 機器メーカーを主要顧客として国内 4 拠点、海外 3 拠点を中心に電気材料、電子部品、電気モジュール、フラットパネルディスプレイ関連部材、無線周辺機器関連部材を取扱商品とする商社です。

経営統合の形態に関しましては、両社で協議を重ねた結果、両社の有する充実した営業基盤、人材、ノウハウなどの経営資源を別会社の枠組みではなく、全体の枠組みの中で最適化することが重要であるとの認識を共有しました。そのためには、合併という統合形態が有効であり、それによって下記のような販売、人材、コストにおける経営統合効果の早期最大化が可能になるとの判断に至りました。

販売面での経営統合効果としては、両社の主要な顧客基盤は重複が少なく本合併によって補完関係が見込め、相互の取扱商品の販売機会の増加が見込めることです。また、輸送機器、エネルギー及び環境関連機器、RFID といった今後新たに電気電子部材の需要が見込まれる分野において情報の共有化により効率的なマーケティングが期待できます。さらには、高千穂電気の多数の海外拠点を通じて、大西電気の顧客に対してよりきめ細やかな海外物流サービスを提供できることとなります。

人材面では、両社とも顧客ごとの仕様に合わせたカスタム部材を中心に販売する開発型営業を行っていることから業務に求められる能力は共通しており、本合併により販売組織を再編することで即戦力の人材の効率向上につながります。

コスト面では、重複している国内外の販売拠点の統合、管理部門の統合、システムの一本化により削減効果が期待できます。

統合会社は、エレクトロニクス関連の材料及び部品をグローバルに提供する電気材料商社として、顧客基盤を拡充し取扱商品とサービスを多様化することでお客様のニーズへの対応力を向上させ、合わせてより効率的な経営を行うことで収益の拡大を図ってまいります。

なお、合併の効力発生日に関しましては、販売組織の再編やシステムの統合等の合併準備に要する期間を考慮した結果、平成 21 年 10 月 1 日とすることで合意しました。

本合併は、上記のとおり、高千穂電気が大西電気を吸収合併することによって、経営統合効果を実現することを目的としており、大西電気の上場廃止自体を目的とするものではありません。しかし、本合併により大西電気は解散することになるため、大西電気株式は、ジャスダック証券取引所の上場廃止基準に従い、平成 21 年 9 月 25 日付で上場廃止となる予定です。

大西電気においては、株式公開後 1 年半あまりでの上場廃止ということになりますが、本合併により経営統合効果が実現され企業価値向上が図られた場合、今後高千穂電気株式を保有することになる大西電気の株主の皆様を含めてすべての株主の皆様のご期待にお応えできるものと考えております。また、本合併の対価である高千穂電気株式は、東京証券取引所に上場しておりますので、本合併後においても引き続き東京証券取引所市場第一部において取引機会が確保されております。

(2) 経営統合の効果

顧客基盤の拡充及び商品とサービスの多様化による販売機会の拡大
相互の人材、販売網、ノウハウの活用による海外事業のさらなる成長
各拠点及び管理部門の統合による効率化
財務基盤の強化による信用力の向上

(3) 合併後の新商号

エレマテック株式会社
(英文名 Elematec Corporation)

「エレマテック」はエレクトロニクス、マテリアル、テクノロジーを合わせた造語です。
商号は高千穂電気の定時株主総会にて定款変更議案とともに付議する予定です。

(4) 経営統合の精神

新商号(エレマテック株式会社)の下で新しい企業文化を創造し、両社の株主、お客様、社員の利益を尊重しつつ経営統合の効果を最大限に発揮し、一体となって企業価値の増大に邁進いたします。

(5) 経営理念と経営目標

使命

良いつながりを広げ新たな価値を提供する

経営方針

- ・多様で高品質な商品とサービスをグローバルに提供する
- ・常に自己革新に努め、成長の持続と社会的信用の向上を追求する
- ・企業統治を重視し、環境と安全に配慮しながら、企業価値の最大化に努める

行動指針

- ・お客様の立場を考え、「モノ作りのパートナー」として信頼される
- ・活発な意見交換を行い、情熱とスピードとチームワークで挑戦する
- ・各人が能力向上に努めるとともに、均等な機会と公平な評価を重視する
- ・グループの発展と社員の幸福を追求する

経営目標

No.1 電気材料商社

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

両社の合併契約書承認取締役会	平成 21 年 1 月 30 日(金)
両社の合併契約書締結	平成 21 年 1 月 30 日(金)
両社の定時株主総会基準日	平成 21 年 3 月 31 日(火)
高千穂電気の合併契約書承認定時株主総会	平成 21 年 6 月 19 日(金)(予定)
大西電気の合併契約書承認定時株主総会	平成 21 年 6 月 26 日(金)(予定)
大西電気の上場廃止日	平成 21 年 9 月 25 日(金)(予定)
合併の予定日(効力発生日)	平成 21 年 10 月 1 日(木)(予定)

(2) 合併方式

高千穂電気を存続会社とする吸収合併方式とし、大西電気は解散します。

(3) 合併に係る割当ての内容

会社名	高千穂電気 (存続会社)	大西電気 (消滅会社)
合併に係る 割当ての内容	1.00	1.40
合併により 発行する新株式数 (予 定)	普通株式 : 2,313,946 株 (高千穂電気は、その保有する自己株式 600,045 株を合併による株式の割当てに充当する予定です。)	

- (注) 1. 大西電気株式 1 株に対して、高千穂電気株式 1.40 株を割当て交付します。ただし、高千穂電気が保有する大西電気株式 140,000 株及び大西電気が保有する自己株式 78 株については、合併による株式の割当ては行いません。
2. 本合併にともない、高千穂電気の単元未満株式を所有することとなる株主においては、取引所市場において単元未満株式を売却することはできません。高千穂電気の単元未満株式を所有することとなる株主においては、高千穂電気株式に関する単元未満株式の買取制度（市場で売却することができない 1 単元に満たない数の高千穂電気株式を、高千穂電気が株主より買い取る制度です。）をご利用いただくことができます。
3. 本合併にともない、1 株に満たない端数が生じた場合には、会社法第 234 条その他の関係法令の規定に従い、金額をお支払いいたします。

(4) 合併に係る割当ての内容の算定根拠等

算定の基礎

高千穂電気及び大西電気は、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公正性・妥当性を確保するため、両社は、それぞれ別個に、両社から独立した第三者算定機関に合併比率の分析を依頼することとし、高千穂電気は野村證券株式会社（以下「野村證券」といいます。）を、大西電気は大和証券株式会社（以下「大和証券」といいます。）をそれぞれ第三者算定機関に選定いたしました。

算定の経緯

野村證券は、両社について市場株価平均法、類似会社比較法、DCF（ディスカунテッド・キャッシュフロー）法を採用し分析を行いました。野村證券による分析結果の概要は以下のとおりです。

	合併比率の評価レンジ
市場株価平均法	1.30～1.30
類似会社比較法	1.77～1.78
DCF法	1.41～1.48

なお、市場株価平均法については、平成21年1月29日を算定基準日として、基準日の終値及び高千穂電気の平成21年3月期の「通期業績予想および配当予想の修正ならびに役員報酬減額に関するお知らせ」が開示された日である平成21年1月23日から基準日までの各取引日の株価終値の平均値を採用して分析を行いました。

野村證券は、合併比率の分析に際して、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、両社とその関係会社の資産又は負債（偶発債務を含みます。）について、個別の各資産及び各負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。両社の財務予測については両社の経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。

大和証券は、両社について市場株価平均法、類似会社比較法、DCF法を採用し分析を行いました。大和証券による分析結果の概要は以下のとおりです。

	合併比率の評価レンジ
市場株価平均法	1.14～1.33
類似会社比較法	1.04～1.29
DCF法	1.47～1.68

なお、市場株価平均法については、平成21年1月29日を算定基準日として、基準日から遡る1ヶ月間、3ヶ月間及び高千穂電気の平成21年3月期の「通期業績予想および配当予想の修正ならびに役員報酬減額に関するお知らせ」が開示された翌営業日である平成21年1月26日から基準日までの各取引日の出来高加重平均株価を採用して分析を行いました。

大和証券は、合併比率の分析に際して、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、両社とその関係会社の資産又は負債（偶発債務を含みます。）について、個別の各資産及び各負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。両社の財務予測については両社の経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。

なお、これらの第三者算定機関による合併比率の分析結果は、本合併における合併比率の公正性について意見を表明するものではありません。

これらを踏まえ、高千穂電気は、野村証券による合併比率の分析結果を参考に、大西電気は、大和証券による合併比率の分析結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で合併比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。

算定機関との関係

算定機関である野村証券及び大和証券は、いずれも高千穂電気又は大西電気の関連当事者には該当せず、特別な利害関係もございません。

(5) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

大西電気は、合併承認時株主総会において合併契約書が承認された後、大西電気の発行済の全ての新株予約権をその新株予約権者より無償で取得し、これを消却するものとします。

大西電気の新株予約権の新株予約権者に対しては、当該新株予約権に代わる高千穂電気の新株予約権又は金銭を交付しない予定です。

3. 合併当事会社の概要（平成20年12月31日現在）

(1) 商号	高千穂電気株式会社（存続会社）	大西電気株式会社（消滅会社）
(2) 事業内容	エレクトロニクス専門商社	エレクトロニクス専門商社
(3) 設立年月日	昭和22年4月28日	昭和33年9月1日
(4) 本店所在地	東京都港区三田三丁目5番27号	京都府京都市南区東九条松田町138-2
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長兼 CEO 櫻井 恵	代表取締役社長 大西 俊一
(6) 資本金の額	2,142,369,800円	433,182,500円
(7) 発行済株式数	18,835,800株	2,210,500株
(8) 純資産	23,453百万円（連結）	2,516百万円（連結）
(9) 総資産	45,224百万円（連結）	6,863百万円（連結）
(10) 事業年度の末日	3月31日	3月31日
(11) 従業員数	920名（連結）	120名（連結）

(12) 主要取引先	(株)東芝 ソニー(株) キヤノン(株) 日本電気(株) 富士通(株) 三洋電機(株) 住友スリーエム(株) 住友電気工業(株)	任天堂(株) ホシデン(株) パナソニック(株) キヤノン(株) ローム(株) (株)島津製作所 住友スリーエム(株) ソニー・エレクトロニクス(株)
(13) 大株主及び持株比率	櫻井 恵 10.80% (株)エスプランニング 9.62% 高千穂電気社員持株会 8.85% ピーエーエフフォーティファイブプライムストック ファンド 4.58%	大西 俊一 20.12% 大阪中小企業投資育成(株) 11.31% 大西 洋子 6.97% 高千穂電気(株) 6.33%
(14) 主要取引銀行	三井住友銀行 三菱東京UFJ銀行 みずほ銀行 りそな銀行 中央三井信託銀行	三菱東京UFJ銀行 みずほ銀行 京都銀行 京都信用金庫
(15) 当事会社間の関係等	資本関係	高千穂電気は、大西電気の発行済株式総数の6.33%の株式を所有しております。
	人的関係	該当ありません。
	取引関係	高千穂電気は大西電気から一部商品を仕入れております。
	関連当事者への該当状況	関連当事者には該当いたしません。

(16) 最近3年間の業績

(単位：百万円)

決算期	高千穂電気(存続会社) (連結)			大西電気(消滅会社) (連結)		
	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
売上高	87,814	96,513	105,724	9,407	13,573	14,120
営業利益	3,342	3,660	4,175	273	594	756
経常利益	3,832	4,017	3,689	312	596	684
当期純利益	2,307	2,632	2,510	164	320	403
1株当たり当期純利益(円)	119.96	140.17	133.47	75.88	171.15	213.15
1株当たり配当金(円)	31.00	36.00	41.00	3.75	7.50	40.00
1株当たり純資産(円)	1,097.25	1,210.92	1,272.25	755.13	917.16	1,046.38

大西電気は平成 19 年 7 月 18 日付で株式 1 株につき 10 株の株式分割を行っており、遡及修正を行った場合の 1 株当たりの指標です。

4. 合併後の状況

(1) 商号	エレマテック株式会社 (Elematec Corporation)
(2) 事業内容	エレクトロニクス専門商社 ・電気材料、電子部品及びオプティカル部品・材料等の販売 ・上記部材の輸出入及び加工
(3) 本店所在地	東京都港区三田三丁目 5 番 27 号
(4) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 櫻井 恵 (現任 高千穂電気代表取締役社長兼 CEO) 代表取締役副会長 大西 俊一 (現任 大西電気代表取締役社長) 代表取締役社長 権藤 慎司 (現任 高千穂電気代表取締役副社長兼 COO)
(5) 資本金の額	2,142,369,800 円 (予定)
(6) 総資産	未定 (現時点では確定していません。)
(7) 純資産	未定 (現時点では確定していません。)
(8) 事業年度の末日	3月31日

(9) 会計処理の概要

企業結合に係る会計基準 (「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日)) 並びに企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 17 年 12 月 27 日)を適用し、高千穂電気を取得企業とするパーチェス法によることとしております。なお、「のれん」に関する事項につきましては、今後確定次第開示することといたします。

(10) 今後の見通し

本合併が存続会社である高千穂電気に対して与える影響は、現在詳細を精査中ですので、確定次第速やかにお知らせいたします。

以上